

第4回 経済安全保障に関する産業・技術基盤強化のための有識者会議 議事要旨

<日時>2024年4月24日(水) 17:00-19:00

<場所>経済産業省 本館17階第一特別会議室、Teams 併用

<議事要旨>

今後の方向性

- ▶ 経済力の向上が国家安全保障上重要。経済安全保障は、ともすれば企業活動を阻害するものと捉えられることもあるが、我が国としては国力を中長期的に安定させるための経済力の確保は極めて重要。それを念頭に置きながら不可欠性と自律性の確保、国際連携、そして官民対話に取り組んでいくべき。
- ▶ 地政学的リスク、産業構造の転換、技術優位性など、経済や技術に関するインテリジェンス能力の向上と、その情報保全、官民での共有が経済安全保障の確保に不可欠。人的繋がりから情報が流出することを防ぐためには、重要技術に関連する研究を行う大学研究者などの定年延長など前例にとらわれない措置が必要。
- ▶ 国際情勢が厳しい中、国が関与すべき領域をスモールヤードに限定するためには、脅威とリスクを精緻に分析することが重要。そのバックボーンとしてのインテリジェンスや情報保全の強化を進めていくべき。
- ▶ 経済安全保障において、重要物資、技術管理など守りの観点で同志国との連携が重要であることは言うまでもないが、日本のGX推進政策を他国の同様の政策とシームレスな運用をしてシナジーを出していくという攻めの観点でも重要。
- ▶ 重要物資の特定国依存を下げっていくための革新的技術開発が重要。また、経済安保関連の政策は、予算の息が切れないよう継続性も重要。

重要3分野

- ▶ 新興技術としての3分野や、伝統的に国家にとって重要な技術としての防衛宇宙分野のみならず、これらの分野におけるイノベーションに不可欠な基盤産業・技術にも注目すべき。その技術や産業だけを取り上げれば、ありふれたものでもイノベーションのために不可欠な技術というものは存在する。我が国が従来から培ってきた基盤的なものづくりの力を維持していく必要がある。
- ▶ 技術革新が進む領域や技術優位性を持つ領域については、技術管理および情報保全も重要であるが、技術流出を完全に止めるのは難しい中、流出した技術が陳腐化するよう常に最先端を目指した技術開発を進めるべき。
- ▶ 新興技術、日本が優位性を持つ技術、コモディティ化した技術、それぞれの領域で政策的なソリューションは異なる。新興技術は官民連携で素早く投資を行い、日本が技術優位性を持つ技術においては、できるだけ長く保つためには輸出管理や投資管理といった規制のみならず、産業間の連携を可能にする枠組みが重要。コモディティ化した技術では、価格競争で過剰供給構造を作ってくるような状況があるが、業界再編や合従連衡も含めて、どう対抗していくかを考えていく必要がある。
- ▶ バイオモノづくりがこれまで以上に重要になる。内閣府中心にバイオ戦略の改訂を進めているが、経済安全保障政策と密接に関係した戦略となることは大変意義があり、政府全体でバイオ分野の産業基盤強化に取り組むべき。

- ▶ クリーンテックを議論するときには、電力制約の問題を視野に入れなければいけない。コンピューティング、バイオにしても必ずAIが必要であり、莫大な電力を要する。

中堅・中小企業における経済安全保障の取組

- ▶ 業界の中核的企業がリーダーシップを発揮することはできるが、中堅・中小企業に対しては政府からタイムリーに情報を発信し、支援していく必要がある。中堅・中小企業と協力して取り組まなければ、技術優位性を確保し維持することはできないが、例えば情報保全などに関しては中堅・中小企業にとってはコストでもあるため、サポートが必要。
- ▶ 特許を活用して知的財産権を守ることについては、中小企業が単体で取り組むことには限界がある。経済安保の観点から中小企業への支援が必要。
- ▶ 民間企業が情報保全についてどの程度どう取り組むべきかについて、同志国の方針とも整合するようなガイドラインを政府が示すべき。
- ▶ 経済安保に付随するコスト増に対する適正な価格転嫁についても、サプライチェーンの強靭性を向上するための政府としての取組に含めていくべき。

関係省庁連携等

- ▶ インテリジェンス強化、脅威リスク分析、政策の集中。外務省や防衛省などインテル省庁、海外とのネットワークも含めて、横の連携が無ければ実行できない。
- ▶ バイオテックや技術管理など、横の連携が不可欠な分野がある。経産省でできることは経産省でやり、できないことはNSSが中心となって連携して取り組むべき。

その他

- ▶ ファイナンスに関しては、民間で対応できる分野は民間で対応するのが原則だが、地政学的な状況によっては、経済安全保障上重要な領域だとしても民間だけでは手を出しづらくなることがある。状況が悪化する前に、政府が予防的な支援を行う枠組みを検討することが重要で、それにより民間で対応できる分野が広がれば、結果として政府負担の軽減にも繋がる。
- ▶ 地政学リスクの上昇により、日本企業が海外で競う環境はそのフィールドの制約等もあり厳しくなる一方であるため、貿易保険制度の維持・強化による国としてのセーフティーネット供与の重要性は高まっている。
- ▶ 一部の国においては、地政学を考慮した投資インデックスを作り始めている。そうしたインデックス作りは、自然体で議論が進めば、その国の常識や、その国の地政学環境に立脚して作られていく。結果として、我が国の企業が、特定の国の地政学的な考え方に左右されてしまう可能性が高い。ESGが欧州の地政学的観点から出てきている側面があるように、地政学的環境を考慮した投資インデックスのような議論が出てくるなら、日本としてもこれに関与していかなければいけない。
- ▶ 海外からの投資促進が必要であるが懸念国による買収もしくは資本提携による情報流出リスクも急激に高まっている中、日本としても諸外国同様に経済安全保障上留意すべき民間事業者に対する外資規制をより厳格にするため投資管理を強化することが重要。